

東日本大震災支援情報

報道関係各位

2011年7月27日

災害支援団体「CIVIC FORCE」 企業間連携による社員ボランティア派遣プログラムを 構築・運用開始

第一弾を富士ゼロックスと連携して実施 今後はグローバルコンパクト加盟社が参画予定

国内大規模災害支援活動を専門に行う民間の連携機関「公益社団法人 Civic Force (シビックフォース)」(東京都千代田区、代表理事：大西 健丞)は、東日本大震災の被災地の復旧・復興のための複数企業による社員ボランティアプログラムを構築し実施検証を開始します。第一弾として、富士ゼロックス株式会社(東京都港区、社長：山本 忠人)と連携し、9月より宮城県気仙沼市において同社社員がボランティア活動を継続的に展開します。

被災地では地方公共団体主導の生活再建、復旧活動が進行しています。一方で、行政の支援の手が行き届かない私的な領域については、組織的な取り組みができていません。個人宅等の私的施設におけるがれきの撤去のほか、生活再建、復旧に向けたニーズは高まりつつも、継続的にボランティアを送り込む仕組みが、ニーズに対して圧倒的に不足しています。

企業や行政、NGOとの連携による大規模災害の支援活動を専門にする Civic Force ではこのたび、複数企業からの社員ボランティアを組織化し、継続的に被災地に人を送るプログラムを構築します。このプログラムは、社会貢献活動に積極的で、震災支援でもいち早く行動した富士ゼロックスが中心になり計画したもので、7月に、同社新入社員 230 人による実施検証を行い、8月にトライアル実施を行なった上で、一般ボランティアの減少が予想される9月から継続的に社員ボランティアを派遣していく計画です。

今後、このプログラム展開にあたって、富士ゼロックスも参画する国連グローバルコ

ンパクトの署名社からの参加も受け付け、希望する企業と協業しながら活動を継続し、規模を拡大していく予定です。派遣先の事業地についても、Civic Force が連携するボランティア団体や NGO(非政府組織)をつなぎ、拡大していく計画です。Civic Force は、企業との連携により資金だけではない被災地支援のあり方を模索し、実施していきます。

◆富士ゼロックスによる社員ボランティア派遣プログラム概要

1. 実施検証期間:2011年7月4日～8日 新入社員を派遣
2011年8月にトライアル派遣
2. 継続派遣期間:2011年9月～2012年3月
(状況を見極め、継続・中断を判断します)
3. 派遣規模・期間:1派遣あたり最大30名を1週間派遣
4. 派遣地域:Civic Force が活動を展開中の宮城県気仙沼市大島
5. 活動内容:観光産業復興のための海岸清掃他現地復興支援活動

◆本件に関する問い合わせ先:

公益社団法人 Civic Force 担当:高橋・坂本

TEL: 03-03-5213-4930 FAX: 03-5213-4929、Email: pr@civic-force.org

URL: <http://civic-force.org/>